

(仮称) 世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例 (素案)

目次

前 文

第1章 総則 (第1条―第8条)

第2章 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消等のための施策
(第9条―第11条)

第3章 安心して暮らし続けられる地域づくり及び活躍の場の拡大のための施策 (第12条―第19条)

第4章 情報コミュニケーションの推進のための施策 (第20条・第21条)

第1章 総則

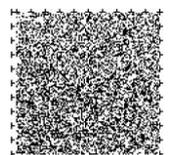
(目的)

第1条 この条例は、障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の推進に関し、基本となる理念を定め、区の責務、事業者及び区民の役割に関する事項を明らかにするとともに、障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消、安心して暮らし続けられる地域づくり、活躍の場の拡大及び情報コミュニケーションの推進に関する施策の基本的な事項を定めることにより、心身の機能に障害のある区民のみならず、様々な状況や状態の区民が互いの多様性を尊重し、異なる価値観を認め合い、暮らし続けられる地域共生社会の実現に寄与することを目的とする。

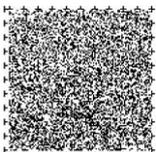
(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 地域共生社会 心身の機能に障害のある区民のみならず、様々な状況や状態の区民が互いの多様性を尊重し、異なる価値観を認め合い、暮らし続けられる社会をいう。
- (2) 障害 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害や高次脳機能障害を含む。）、難病その他の心身の機能の障害をいう。



- (3) 障害者 障害のある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- (4) 障害者等 障害者をはじめ、日常生活又は社会生活の様々な場面において支援を必要とする状態にある者をいう。
- (5) 社会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。
- (6) 区民 区内に居所、勤務先又は通学先がある者をいう。
- (7) 事業者 区内において事業活動を行う個人、法人又は団体をいう。ただし、障害を理由とする差別の解消に関しては、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。
- (8) 障害者団体 障害者、その家族又は支援者により構成された非営利の団体をいう。
- (9) 言語 音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。
- (10) 意思疎通等のための手段 手話、要約筆記、点字、音声、筆談、代読代筆、音声コード、拡大文字、触手話、指点字、指文字、ひらがな表記、サイン、写真、絵図その他の障害者等が情報を取得し若しくは利用し、その意思を表示し、又は他人との意思疎通を図るための手段をいう。
- (11) 情報コミュニケーション 意思疎通等のための手段により、円滑に情報を取得・利用し、意思表示や意思疎通を図ることをいう。
- (12) 親なき後 障害者等と日常生活を共にしながら、障害者等に対して、身の介護、意思疎通の支援、財産管理の支援等を行っている家族が、疾病、事故、死去等により、それらの支援等をできなくなった状況をいう。
- (13) インクルーシブ教育 障害のあるものと障害のないものが共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること及び個人に必要な合理的配慮が提供されることをいう。



(基本理念)

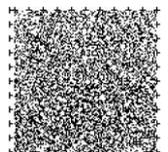
第3条 障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消その他の地域共生社会の推進のための基本理念（以下「基本理念」という。）は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 区民は障害の有無にかかわらず、人権及び基本的自由を享有する個人として尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されること。また、区民は障害を理由とする差別に加えて、性別及び性の多様性に由来する複合的な要因により困難な状況に置かれる場合は、その状況に応じた適切な配慮がなされること。
- (2) 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消は、障害及び障害者に対する誤解、偏見その他の理解の不足の解消が重要であることに鑑み、多様な人々により地域社会が構成されているという基本認識の下に、全ての区民が多様性を認め合い、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深め、障害者とその家族の気持ちに寄り添うこと。
- (3) 障害者等が意思の形成又は表明のための支援その他必要な支援を受けることに加えて、意思疎通等のための手段について選択の機会が確保されることにより自己決定権が尊重され、自らの意思に基づき個性及び能力を発揮できる環境の整備を行うこと。
- (4) 様々な状況及び状態にある人が、その置かれた状況に応じて個性を活かし、持てる力を最大限に発揮することのできる社会を目指すこと。

(区の責務)

第4条 区は基本理念にのっとり、区民及び事業者が、障害、障害者及び障害の社会モデルについての理解を深め、適切に行動するために必要な施策を講ずるものとする。

- 2 区は、障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消に向けた支援を適切に行うため、職員が障害及び障害者についての知識を習得し、理解を深めるために必要な施策を講ずるものとする。
- 3 区は、職員が事務又は事業を行うにあたり、障害の特性に応じて丁寧かつ適切な対応を行うことができる必要な施策を講ずるものとする。



- 4 区は、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)の主旨を踏まえ、障害者の虐待の予防及び早期発見のために必要な施策を講ずるものとする。
- 5 区は、障害者を養護する者に対して支援を行うために必要な施策を講ずるものとする。
- 6 区は、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、必要な施策を講ずるものとする。
- 7 区は、障害者等の情報コミュニケーションの推進のため、必要な施策を講ずるものとする。

(事業者の役割)

第5条 事業者は、基本理念を踏まえ、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深めるとともに、その事業活動及び事業所の運営において、障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の推進に向けた必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 事業者は、区が実施する障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の推進のための施策に協力するよう努めるものとする。

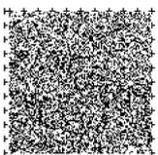
(区民等の協力)

第6条 区民は、基本理念を踏まえ、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深めるとともに、障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の推進に寄与するよう努めるものとする。

- 2 障害者団体は、障害者及び家族の生活状況に基づく意見等を把握し、必要に応じて障害者等を支援する関係機関、区等へ伝えること及び避難時の助け合いの体制づくりその他の災害に備える活動を計画することにより、障害者及び家族の日常生活及び社会生活の充実に努めるものとする。

(障害を理由とする差別の禁止)

第7条 区及び事業者は、その事務又は事業を行うにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)の主旨を踏まえ、障害を理由として不当な差別的扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。



(合理的配慮)

第8条 区及び事業者は、その事務又は事業を行うにあたり、障害者等から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明（本人による意思の表明が困難な場合には、家族、介助者等コミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明を含む。）があった場合において、障害者等と建設的な対話を行い、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者等の権利利益を侵害することとならないよう、障害者等の性別、年齢、障害の状態等に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

第2章 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消等のための施策

(障害に対する理解のための意見聴取及び施策の推進)

第9条 区は、障害に対する区民及び事業者の理解を深めるにあたり、障害者の意見を聞く機会を設けなければならない。

2 区は、障害に対する区民及び事業者の理解を深めるため、普及啓発及びその他必要な施策を講じなければならない。

(障害に対する理解及び障害を理由とする差別の解消に向けた教育)

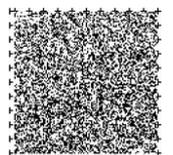
第10条 区は、区民が障害に対する理解及び障害を理由とする差別の解消についての重要性に対する理解並びに社会的障壁の除去についての重要性に対する理解を深めるための教育を講ずるものとする。

(相談対応)

第11条 区は、障害者、その家族その他関係者からの障害を理由とする差別に関する相談に的確に応ずるものとする。

2 区は、相談を受けるための専用窓口を設け、相談を受けたときは、内容に応じて次の各号に掲げる対応をするものとする。

- (1) 事実の確認及び調査を行うこと。
- (2) 相談者に対して必要な助言又は情報提供を行うこと。
- (3) 関係機関への通知その他連絡調整を行うこと。



第3章 安心して暮らし続けられる地域づくり及び活躍の場の拡大 のための施策

(地域の支え合い活動の推進)

第12条 区は、障害者等が安心して暮らし続けられる地域づくりのため、地域住民及び事業者による交流や支え合いの活動の推進に必要な施策を講ずるものとする。

(災害時における情報の提供等)

第13条 区は、障害者等を支援する事業者及び障害者団体と連携し、災害時において避難行動に支援を要する障害者等に、必要な情報の提供及び避難場所での適切な配慮が行われるよう必要な施策を講ずるものとする。

(地域で安心して暮らし続けられる支援体制の構築等)

第14条 区は、障害者の重度化・高齢化や、障害者と暮らす家族の親なき後の不安に対し、障害者や家族に対する支援施策が計画的に確保されるよう、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる支援体制の構築に必要な施策を講ずるものとする。

2 区は、障害者等の地域生活の継続や施設から地域での生活への移行に寄与するグループホームや通所施設等の施設の確保に必要な施策を講ずるものとする。

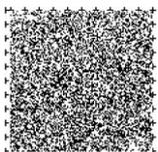
(医療的ケアへの配慮や支援の必要な者等への適切な支援)

第15条 区は、国や東京都と連携し、医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、^{かくたん}喀痰吸引その他の医療行為をいう。）への配慮及び支援の必要な者及びその家族が心身の状況等に応じて住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる支援体制の構築に必要な施策を講ずるものとする。

(教育の機会の確保等)

第16条 区は、障害者等がその年齢及び特性等を踏まえた教育を受けられるよう、教育の機会の確保を図ることその他の必要な施策を講ずるものとする。

2 区は、インクルーシブ教育の推進のために必要な施策を講ずるものとする。



(就労の支援等)

第17条 区は、障害者等が自身の特性に応じて働くことができる多様な働く場の創出に努めるとともに、障害者等の就労を支援するための必要な施策を講ずるものとする。

2 区は、障害者等の就労を支援する機関と連携し、事業者が障害者等を雇用するにあたり必要となる障害に対する理解を促進するための必要な施策を講ずるものとする。

(地域における参加や活躍の場の拡大)

第18条 区は、障害者等が自身の特性に応じて参加できる活動の場の創出に努めるとともに、地域における参加や活躍の場の拡大を支援するための必要な施策を講ずるものとする。

(文化芸術活動やスポーツ等の機会の提供)

第19条 区は、障害者等が多様な文化芸術活動、スポーツ等に参加できる機会の提供に努めるとともに、障害者等による多様な文化芸術活動、スポーツ等を推進するための必要な施策を講ずるものとする。

第4章 情報コミュニケーションの推進のための施策

(意思疎通等のための手段の保障等)

第20条 区は、情報コミュニケーションの推進のため、意思疎通等の手段の保証及び普及に努めるとともに、障害者等の意思疎通等を促進するための必要な施策を講ずるものとする。

(意思疎通を支援する人材の養成)

第21条 区は、障害者団体や関係機関と連携し、障害者等の意思疎通を支援する者の養成のための必要な施策を講ずるものとする。

